

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
前期法人取組計画 総括表

最終履歴	令和 3 年 3 月	評価
------	------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
1111	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。	H28	R2
1121			人権侵害防止の取組み	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。	H28	後期
1211		その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み	利用者主体の支援の充実	自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	R1
1311		地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	地域生活の場の確保の研究	H28	後期
2111	「共に支えあう社会づくり」を目指します。	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。	H28	後期
2211		社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	R2
2311		地域福祉力の向上への貢献	「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化	H28	R2
2312				市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	R2
3111	期待されるサービスを追求します。	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期
3211		地域セーフティネット機能の充実	成年後見制度の研究・検討	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。	H29	H30
3311		新たなサービスの創造	利用者の就労の場の確保	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。	H29	R1
3321			就労支援施設への業務委託	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30
3331			自己所有施設の建替え	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修について具体的な内容を検討する。	H28	R2

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
前期法人取組計画 総括表

最終履歴	令和 3 年 3 月	評価
------	------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
4111	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。	人材の確保・育成	次代を担う人材の確保と計画的育成	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入	H29	R2
4211		福祉人材の育成支援	研修・研究センターの設置検討	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	R2
4221			職場内研修の活性化	令和2年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	R2
5111	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30
5121			第三者による評価と改善	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期
5211		地域・社会貢献	社会福祉充実計画の策定と実施	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	H30
5221		地域・社会貢献	「地域における公益的な取組」の実施	各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。	R1	後期
5311		安定した経営基盤の確保	次期指定管理への対応	令和元年度及び令和2年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	R1
5321			稼働率の向上	施設取組計画で重点目標を「稼働率の向上」としているシートのうち、「上回って達成」の割合が80%となることを目指す。	H28	R2
5331			自己所有施設の建替【再掲】	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修について具体的な内容を検討する。【3331再掲】	H28	R2
5411		効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	令和2年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期
5421			経費の節減等継続した取組み	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期
5511	自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	令和元年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	R1	

令和 **2** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はR2年度目標	令和2年度目標値	評価
1111	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。	H28	R2	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	未達成
1121	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。	H28	後期	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	おおむね達成
1311	地域生活の場の確保の研究	H28	後期	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	未達成
2111	むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。	H28	後期	社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。	社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。	おおむね達成
2211	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	R2	新たなネットワークづくり1件	新たなネットワークづくり1件	上回って達成
2311	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化	H28	R2	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	上回って達成
2312	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	R2	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の企画	未着手
3111	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	未達成
3331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修について具体的な内容を検討する。	H28	R2	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。	上回って達成
4111	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入	H29	R2	キャリアパスプランの導入	キャリアパスプランの導入	未達成

令和 **2** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はR2年度目標	令和2年度目標値	評価
4211	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	R2	研修・研究センター設置に関する結論付け	研修・研究センター設置に関する結論付け	おおむね達成
4221	令和2年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	R2	全事業所で実施	全事業所で実施	上回って達成
5121	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期	・3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審 ・前年度受審した施設の結果分析 ・分析を事業改善に繋げる仕組みの完了	・3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審 ・前年度受審した施設の結果分析 ・分析を事業改善に繋げる仕組みの完了	上回って達成
5221	各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。	R1	後期	各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。	各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。	上回って達成
5321	施設取組計画で重点目標を「稼働率の向上」としているシートのうち、「上回って達成」の割合が80%となることを目指す。	H28	R2	達成割合80%	達成割合80%	未達成
5331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修について具体的な内容を検討する。【3331再掲】	H28	R2	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。	上回って達成
5411	令和2年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期	各分野1施設及び事務局での試行実施	各分野1施設及び事務局での試行実施	上回って達成
5421	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期	R1年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	R1年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	未達成

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：1111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計画	(1)	経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		重点項目	1	人権擁護の取組み				
	(2)	重点目標	1	人権意識向上に関する取組み				
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度					
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	法人主催の人権擁護・虐待防止に関する研修は、研修委員会にて内容、講師を検討し、令和2年2月4日に実施した。参加者は132名。一方、一般市民向け人権意識啓発活動においては実施内容が法人施設においてポスター掲示の依頼に留まっている。					
画	(4)	法人目標	1	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。				
	(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備	人権意識向上研修の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し
評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成	上回って達成	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取組	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績
	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	①	人権意識向上について研修委員会にて2回以上検討し、職員を対象とした人権意識向上研修を開催する。	⇒	研修委員会を5/18、9/11、2/22の計3回開催した。また、2/16に人権意識向上研修を実施した。
		②	市民向け人権意識啓発活動について検討・企画・立案を7月までに行う。	⇒	一部の施設に法務省人権擁護局全国人権擁護委員会連合のポスター掲示依頼を行った。
		③	②に基づいて実施し、2月までに見直しを行う。	⇒	見直しは未着手であった。
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評価	(1) 取組の効果と結果分析	法人主催の人権擁護・虐待防止に関する研修は、研修委員会にて内容を検討し、令和3年2月16日にWeb研修にて実施した。参加者は102名。一方で一般市民向け人権意識啓発活動においては一部施設へのポスター掲示の依頼に留まり、その見直しについては未着手であった。
	(2) 来年度に向けた課題等	「人権意識向上研修」は大きな研修として定着している。毎年実施する中で、外部講師の講義受講型から事業団職員（専門職）から情報共有型の育て合い育ち合う研修に発展している。研修委員会には実施を引き続きお願いしたい。一方、一般市民向けの人権意識啓発活動はその当初「事業団でも市民の皆様にもアピールできること」を計画したが、ポスター掲示のみとなった。来年度、改めて啓発内容を考えていく必要がある。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：1121】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		重点項目	1	人権擁護の取組み			
	(2)	重点目標	2	人権侵害防止の取組み			
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 後期 年度				
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	「人権意識振り返りシート」の実施前に前年度の集計結果を周知し考察を図ったことにより、実施の結果、目標の2ポイント増を上回り、2.8ポイント増となった。				
(4)	法人目標	1	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。				
(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	虐待防止自己チェックリストの見直し	基礎数値の把握	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増
		評価履歴	おおむね達成	未達成	上回って達成	上回って達成	おおむね達成

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績
	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	①	「虐待防止チェックリスト」を継続して実施し、検証を行う。		⇒ チェック項目の見直しをし、11月にチェックリストチェックを実施、集計後各施設で考察を行った。
		②	5月に前年度「人権意識振り返りシート」の結果を全施設に周知し、各施設で考察の後8月にチェックを行う。		⇒ 6月に前年度のシートの結果を周知し、各施設で考察の後シートのチェックに取り組んだ。
		③			⇒
		④			⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

(1) おおむね達成		4 年度目標に対する評価
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	スケジュールに沿ってチェック、考察を各施設で行った。また、「虐待防止チェックリスト」を継続して行った。「人権意識振り返りシート」のポイントに関してはH30年度85.4%、R1年度88.2%、R2年度89.0%と着実にポイント増はしているものの、目標であるH30年度比4ポイントは達成できなかった。
	(2) 来年度に向けた課題等	シートの『全くできなかった』のチェックが0になった項目が18/23になった事等「人権意識振り返りシート」を取り組むことで人権意識の向上につながった。今後も、特に設問1から15の項目に関しては、日々の支援の中で意識を持てるよう施設長会議等で説明し、ポイントアップにつなげていきたい。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：1311】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		重点項目	3	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み				
	(2)	重点目標	1	地域生活の場の確保				
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 後期 年度					
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	アンケート調査の分析を行ったが、優先順位が高いと考える事業についての運営検討を十分に行えていない。					
画	(4)	法人目標	1	地域生活の場の確保の研究				
	(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)
		評価履歴	上回って達成	未着手	未達成	未達成	未達成	

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績
	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	①	優先順位が高いと考える事業について、運営検討の場を設ける。	⇒	経営委員会において、アンケート調査報告を行い、今後の活用を検討した。
		②	会議を年6回実施し、研究成果のとりまとめを行う。	⇒	担当課との会議を1回、打ち合わせを3回実施し、研究成果の取りまとめを行った。
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	アンケートの結果、各分野とも、地域共生社会の実現に向けた取組の提案があった。また、支援の対象者の抱えている課題において、それぞれの分野において、様々な課題や方策案が提案された。
	(2) 来年度に向けた課題等	現在、施設建替プロジェクトで検討している自主経営施設建替の課題に資するものが多くあった。また、地域との連携・協働や、サービスの充実に向けた提案については、支援の質と量の向上につながるものであるため、今後も継続して検討していきたい。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：2111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計画	(1) 経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
	重点項目	1	地域とともに生きる取組み				
	重点目標	1	地域生活の場の確保【再掲】				
	重点目標設定期間		平成 28 年度	～	後期 年度		
	(3) 重点目標の現状 (令和元年度)	バックアップ施設であるむつみの里との連携強化を目的に会議を開催し、利用者の現状や今後の生活について、課題を共有した。					
(4) 法人目標	1	むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。					
画面	(5) 年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。	社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。
		評価履歴	上回って達成	未着手	未達成	上回って達成	おおむね達成

取組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績		
	社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。	①	地域連携のあり方について、ホーム管理者との会議を年3回実施する。	⇒	ホーム管理者との会議を10/8、12/24、2/24の計3回実施し、地域の方々に施設を理解していただける取組について検討した。		
		②	地域住民との交流を深めるため、地域行事や自治会活動に年3回参加する。	⇒	新型コロナウイルスの影響で、自治会活動が中止となり、参加することができなかった。今年度は分区の役員として、近隣住民との交流を深めることができた。		
		③		⇒			
④			⇒				

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	地域連携のあり方については、ホーム管理者と会議を行うとともに、ホームの職員会議において話し合いを行った。自治会活動については参加に至らなかったが、近隣の方々に対する挨拶については、取組を継続することができた。
	(2) 来年度に向けた課題等	自治会活動の参加については、職員だけではなく利用者の方々にも参加していただけるよう、活動の説明等を行っていききたい。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：2211】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
	重点項目	2	社会資源との連携・協働			
	重点目標	1	関係機関との連携・協働			
	重点目標設定期間		平成 28 年度	～	令和 2 年度	
	(3) 重点目標の現状 (令和元年度)		各分野の連携先の開拓にあたり、年度ごとにマップを作成し新規の開拓先を加えていくこととした。平成30年度版のマップを作成し新規連携先を把握する。			
(4) 法人目標	1	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。				
(5) 年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓5件	新たな連携先の開拓5件	新たなネットワークづくり1件
	評価履歴	上回って達成	未着手	未達成	未達成	上回って達成

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
令和2年度目標値	令和2年度の取組内容	令和2年度の取組の実績	
取 組 新 た な ネ ッ ト ワ ー ク づ く り 1 件	① 令和元年度版連携協働マップを作成し平成30年度から新たに増えた連携先を把握する。(令和2年7月まで)	⇒	令和元年度版連携協働マップでは新たに24ヵ所の新規連携先が把握できた。
	② ①の取り組み後、各分野に新たなネットワークへの参加、開拓先の有無を把握する。(令和2年度内)	⇒	①で確認できた新規連携先を含めた事業の中で継続的なネットワークが1ヵ所開始され、法人内事業所が参加することになった。
	③	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
上回って達成	
(1) 取組の効果と結果分析	令和元年度版連携協働マップの作成にあたり、調査時に新規連携先を把握しやすい書式に変更を行った。そのため、連携先の数、濃淡、事業内容の把握が容易となった。障害分野で新規に設置された会議に法人内事業所が参加することとなり、新たなネットワークに加わることができた。
(2) 来年度に向けた課題等	次年度以降も、ネットワークへの継続参加と、さらなる開拓に努めたい。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：2311】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1)	経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
		重点項目	3	地域福祉力の向上への貢献			
	(2)	重点目標	1	「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進			
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度				
(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	市が進める「福祉のまちづくり」の推進に事業団として計画どおり参画するとともに、実施事業の運営スタッフとして協力することができた。(モデル地区推進部会(5/22)2名、福祉のまちづくり推進協議会(10/31)2名、ふれあい学習(6/13)2名、まち歩き学習(10/7)2名、プラザイスト見学(11/6)2名、学習発表会(12/5)2名					
(4)	法人目標	1	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化				
(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成	上回って達成	上回って達成

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容		令和2年度の取組の実績		
	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	①	「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」に出席する。	⇒	福祉のまちづくり推進協議会に、7/16、12/24の計2回出席した。モデル地区推進部会については8/27に書面会議が開催され、意見を提出した。	
		②	「まち歩き学習」や「ふれあい学習」等の実施事業に、運営スタッフとして協力する。	⇒	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度のモデル地区推進事業は中止となった。	
		③		⇒		
④			⇒			

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	コロナ禍により小学校を対象にしたモデル地区推進事業は中止となったが、市が開催した関連会議にはすべて出席(意見提出)することができた。ただし、受け身的な参加に留まり、事業に対する積極的な提案等はできなかった。	
(2) 来年度に向けた課題等	「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」に関してはさいたま市が実施主体であるため、事業団として今以上に関与していくことは難しいと感じる。当該事業への協力は継続して取り組む必要があるが、今後は共生社会の実現に向けた事業団独自の事業展開も必要だと思われる。		

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：2312】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
		重点項目	3	地域福祉力の向上への貢献			
	(2)	重点目標	1	「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進			
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度				
(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	尾間木児童センターにおいて、公民館、地域市民ボランティアサークル、地元中学校などと連携し、「おまぎサマーフェスティバル」を実施した。 グリーンヒルうらわでは、地域市民団体、地区社会福祉協議会と連携し、孤食予防活動の実施に協力した。					
(4)	法人目標	2	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化				
取 組	(5)	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	市民協働事業、啓発事業の企画
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成	上回って達成	未着手

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績
	市民協働事業、啓発事業の企画	①	市民協働事業、啓発事業の新規企画等について、調査を行う。	⇒	新型コロナウイルスに係る休館対策等により、例年12月に実施する中間報告は未実施となった。年度末に調査を実施し、集計する予定。
		②		⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	今年度は、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の発出等に伴い、施設の休館、事業の縮小及び接触回避等が実施され、取組自体が停滞する結果となった。
	(2) 来年度に向けた課題等	非常時においても、日常回復時に実施できる、または、非常時でも実施できる内容の検討をいかに進めるかが今後の課題と考えられる。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：3111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計画	(1)	経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。				
		重点項目	1	ニーズに沿ったサービスの提供				
	(2)	重点目標	1	ニーズ把握のための仕組みづくり				
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~		後期 年度			
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	サービス向上担当者会議を中心に「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し、「みなさまの声」の改善について検討を進めることとした。					
(4)	法人目標	1	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。					
画面	(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値		「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 ・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入するとともに、効果を検証する。
		評価履歴		未達成	上回って達成	おおむね達成	未達成	未達成

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
令和2年度目標値		令和2年度の取組の実績	
取組	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	① 「みなさまの声」実態調査を行い、成果や課題等を把握する。	⇒ 「みなさまの声」の実態調査を行い、各施設の成果や取組等をまとめることができた。
		② ①に基づき、「みなさまの声」の改良をサービス向上担当者会議で検討し、導入する。	⇒ サービス向上担当者会議で調査結果を分析し、工夫や対応方法等、提案し周知した。
		③ 導入後の「みなさまの声」について効果等を再び調査し、調査結果から検証を行う。	⇒ 提案が3月となり、効果の検証まで実施することができなかった。
		④	⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評価	(1) 取組の効果と結果分析	「みなさまの声」の実態調査を行い、積極的な取組方法や工夫などを紹介し、提案という形でニーズを把握する方法の向上を図った。取組が遅れたため効果の検証まで至らなかったが、他施設の実態等を知ることができ、各施設がニーズを把握するための方法について、見直すきっかけとすることができた。
	(2) 来年度に向けた課題等	ニーズ把握の取組を各施設が振返ることができるような働きの検討など、各施設でサービスが向上する流れを今後は目指したい。また、状況に応じて新たなニーズ把握の方法を検討していくこととしたい。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：3331】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。			
	重点項目	3	新たなサービスの創造			
	重点目標	3	自己所有施設の建替え			
	重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度				
	(3) 重点目標の現状 (令和元年度)	全施設から建替えに係る事業展開のアイデアを募集し、課題の整理を行った。その結果、建替えと結論付けずリニューアルとし、新たな事業展開について検討する場を設けることとした。				
(4) 法人目標	1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修について具体的な内容を検討する。				
(5) 年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。
	評価履歴	未達成	未達成	上回って達成	未達成	上回って達成

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績		
	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。	①	新しい事業展開に関する検討の場を設け、具体的な内容を検討、課題の整理を行う。		⇒	4回のプロジェクト会議を通じて建替え時期を設定し、建替えアイデアの募集を行った。別に設置した建替え選考委員会にて提案の評価を行い、事業展開や収支に関する課題の整理まで行うことができた。	
		②			⇒		
		③			⇒		
④				⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	目標の最終年度となるが、事業団職員を対象にかやの木建替えに係る提案を募集し、11件の応募があった。外部の方を交えて選考委員会を設置、開催し、提案に対する評価を行った。建替えに係る提案を外部の方を含めた選考委員会にて様々な視点から評価を行い、建替えの実現に向け、事業内容や収支に係る課題の整理を行った。具体的な内容については、今後、フィールドワークを交えながら、それぞれの提案の良い点を取り入れ、黒字化できる事業展開の検討を進めていくこととした。				
	(2) 来年度に向けた課題等	建替えをより具体的にするためフィールドワークとその実施者の選任が必要となる。また、国庫補助等の有無により事業内容やスケジュールが異なるため、慎重な検討も大切だが、スピーディーな対応も必要となる。				

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：4111】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
		重点項目	1	人材の確保・育成			
	(2)	重点目標	1	次代を担う人材の確保と計画的育成			
		重点目標設定期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度				
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	段階別習得知識・技術に関するアンケートを実施。各分野ごとの資格取得等についてまとめることができたが、段階別研修体系の整備には至らなかった。				
(4)	法人目標	1	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入				
画	(5)	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	/	人材育成計画の策定	キャリアパスプランの導入	各部門別の段階別研修体系の整備	キャリアパスプランの導入
		評価履歴		未達成	未達成	未達成	未達成

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
取 組	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容	
組	キャリアパスプランの導入	① 段階別研修体系の整備を行う。	⇒ 他市や他法人で導入している研修体系などを参考に検討したが、構築するまでには至らなかった。
		② キャリアパスプランの構築・導入	⇒ 以前実施したアンケート検討や他市や他法人で導入しているキャリアパスプランを参考に検討したが、構築するまでには至らなかった。
		③	⇒
		④	⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	昨年度、実施したアンケート結果や他法人等で導入しているものを参考に検討はしたが、多様な職種に応じたキャリアパスプランの全体像を段階別研修体系に落とし込むことに時間が必要なため、提示できるようなものを作成することはできなかった。
	(2) 来年度に向けた課題等	引き続き、段階別研修体系の整備及びキャリアパスプランの導入に向けての準備を行っていく。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：4211】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1)	経営基本方針	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。				
		重点項目	2	福祉人材の育成支援				
	(2)	重点目標	1	研修・研究センターの設置検討				
		重点目標設定期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度					
(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	研修・研究センターの機能・役割の確認、設置の可能性について検討した。現実的な設置について、具体的な方策は出ていないが、人材育成の内容や質の向上については引き続き検討していくこととした。						
画面	(4)	法人目標	1	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。				
	(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値	/	設置の必要性に関する調査検討	検討結果に基づく基本構想の構築	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	研修・研究センター設置に関する結論付け
評価履歴			未達成	おおむね達成	おおむね達成	上回って達成		

取組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績		
	研修・研究センター設置に関する結論付け	①	研修委員会で研修・研究センター設置に関する可否について結論を出す。	⇒	研修委員会で、前年度に読み合わせしたアンケート結果を再度共有し、現段階では研修・研究センター設置は難しいと結論づけた。		
		②	結論に応じて、研修・研究センター設置に関する機能・役割について、研修委員会で検討する。	⇒	研修・研究センターに準ずる機能は人材育成や質の向上には不可欠であり、どのように役割分担していくのか検討していくことを確認した。		
		③		⇒			
④			⇒				



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	上回って達成		4 年度目標に対する評価			
	(1)	取組の効果と結果分析	研修・研究センター設置の実現には時間を要するが、研修委員会だけではなく事業団全体で取り組むことの必要性を確認した。経営委員会から研修委員会に委ねたテーマではあるが、研修及び研究機能を持つ部署やプロジェクトの開発を含めたあり方も検討する段階であることを確認する機会ともなった。			
	(2)	来年度に向けた課題等	研修・研究センター設置については、一旦白紙に戻し、他の方法を考えていくことが必要であると思われる。			

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：4221】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計画	(1) 経営基本方針	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。				
	重点項目	2	福祉人材の育成支援				
	重点目標	2	職場内研修の活性化				
	(2) 重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度					
	(3) 重点目標の現状 (令和元年度)	目標値以上の事業所で職場内研修が実施できた（100%の実施）。また、グリーンヒルうらわきんもくせいの協力を得て、他施設職員の内部研修参加を実施することができた。（他施設職員参加者延べ人数25人）併せて、きんもくせいの先駆的な内部研修のシステム理解のために、各施設の研修担当者向けの研修も実施することができた。					
(4) 法人目標	1	令和2年度には、全施設で職場内研修を実施する。					
画面	(5) 年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	全事業所の50%以上	全事業所の60%以上	全事業所の75%以上	全事業所の90%以上	全事業所で実施
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成	上回って達成	上回って達成

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
令和2年度目標値	令和2年度の取組内容		
取組	全事業所で実施	① 令和元年度の職場内研修実施報告書の結果を確認し、未実施施設に対する働きかけを行う。	⇒ 全事業所で職場内研修を実施することができた。
		② グリーンヒルうらわきんもくせいの内部研修に、他施設職員の参加機会を設けていく。	⇒ 今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、他施設職員の参加は中止となった。
		③ グリーンヒルうらわきんもくせいの内部研修実施システム理解のための研修会を、内部研修担当者向けに実施する。	⇒ 2/25に事務局にて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
		④	⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価
評価	(1) 取組の効果と結果分析	昨年度末から続く新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取組の②と③は未実施となった。来年度以降も感染症対策は求められることが予想されるため、実施可能な内容・方法に変更していく必要がある。一方、職場内研修については昨年度に続き全事業所で実施することができた。また、今年度は感染症対策から施設外研修への参加にウェブ利用が増えたことで、これまでよりも移動等の負担が減り参加職員の施設への還元もより早い対応が可能になった。
	(2) 来年度に向けた課題等	感染症対策のためのウェブ利用は、これまで内部研修に招聘していた外部講師のウェブ参加等を可能にし、研修内容充実のために有効なツールとなった。職場内研修の実施については各事業所で定着しつつあり、今後はウェブの活用も含めた内容の充実に向けた取組が必要だと思われる。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：5121】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。			
		重点項目	1	ガバナンス体制の強化			
	(2)	重点目標	2	第三者による評価と改善			
		重点目標設定期間	平成 28	年度	～	後期	年度
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	第三者評価受審後の評価分析・法人内共有・改善に向けた仕組みを検討し導入した。導入後の定着と仕組みそのものの課題抽出、事業改善の実績までは至っていない。				
(4)	法人目標	1	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。				
(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	1施設 (きんもくせい)	3施設 (はるの園、大砂土身障がいサービスセンター、けやき荘)	2施設 (みずき園、浦和別所児童センター) の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	・2施設 (大崎むつみの里、岩槻児童センター) の受審 ・前年度受審した施設の結果分析 ・分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入	・3施設 (春光園けやき・うえみず、けやき荘) の受審 ・前年度受審した施設の結果分析 ・分析を事業改善に繋げる仕組みの完了
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	おおむね達成	未達成	上回って達成

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
令和2年度目標値	令和2年度の取組内容		令和2年度の取組の実績	
取 組	①	春光園けやき・うえみず、けやき荘が第三者評価を受審する。	⇒	受審は完了し、第三者評価機関から順次評価を受けている。
	②	大崎むつみの里、岩槻児童センターの評価分析を行う。	⇒	両施設の評価分析は完了した。
	③	大崎むつみの里、岩槻児童センターの評価分析を新たな仕組みによって法人内で共有し改善に繋げる。	⇒	12月の施設長会議で共有した。
	④	仕組みの運用上の課題や定着に向けた取組みについて検討する。	⇒	定着については受審前後に評価分析の説明をして確実な実施に繋げている。
		上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき 未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき	おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき 未着手：実績が目標値の1%未満のとき	

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
(1)	取組の効果と結果分析	第三者評価受審を事業改善に繋げる仕組みの導入は完了した。既に枠組みの中で2施設の分析評価並びに施設長会議内での共有が図られた。今年度受審施設は評価後に分析評価を実施するが、そのスケジュールについても明示している。運用上の課題については今後、実施した各施設もしくは事務局から具体的な意見が上がるのが想定されるが現時点では未だ検討すべき材料は出ていない。	
(2)	来年度に向けた課題等	定着への定期的なアナウンス (受審施設に対し受審前後に評価分析について説明する) を継続すること、実施施設からの課題を集約すると同時に検討機関を明確にする必要がある。また、具体的な改善に繋がった点についてデータ化することが仕組み自体の評価の正当性を裏付けることになるが、どのように蓄積するか確定していない。	

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：5221】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。			
		重点項目	2	地域・社会貢献			
	(2)	重点目標	2	「地域における公益的な取組」の実施			
		重点目標設定期間	令和 元 年度 ~ 後期 年度				
	(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	経営委員会において「高齢」「障害」「児童」各区分ごとに「地域における公益的な取組」の定義を確認、要件が満たされているか評価し、一覧表を作成した。次年度は事業の重要度を精査したうえで、重点的に推し進める事業を決定し、施設に周知していく。				
(4)	法人目標	1	各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。				
評 価	(5)	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	/			「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。	各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。
		評価履歴				上回って達成	上回って達成

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績
取 組	各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。	①	経営委員会において、事業の重要度を精査し、重点的に推し進める事業を絞り込む。		⇒ 昨年度各分野ごとにまとめた重要度の高いと思われる事業について、経営委員会で更に精査し、重点的に推し進める事業についての絞り込みを行った。
		②	重要度が高いと評価された事業を各施設に伝達していく。		⇒ 経営委員会において、重要度が高いと評価された事業についてまとめ、各施設に周知する準備を行った。
		③			⇒
		④			⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1)	取組の効果と結果分析	経営委員会において、「地域における公益的な取組」と思われる行事について、重要度を精査したうえで、重点的に推し進める事業を決定し、施設への周知やWAMNETへの報告について検討を行った。
	(2)	来年度に向けた課題等	「地域における公益的な取組」として推進する事業を法人として決定することができたので、今後は、各施設で事業展開を積極的に行っていくための働きかけを行っていく。また、今回決定したものの以外についても、「地域における公益的な取組」として位置づけられるものがあるかどうかを継続的に検討していく。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：5321】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
	重点項目	3	安定した経営基盤の確保				
	重点目標	2	稼働率の向上				
	重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度					
	(3) 重点目標の現状 (令和元年度)	「稼働率の向上」を目標として設定した34件の施設取組計画のうち、目標を達成できたのは4件(達成割合11.8%)となり、目標には至らなかった。一部の施設では改善に向けた取組に着手しているが、成果を上げるためには法人全体として具体的な方策を検討し、共有していく必要がある。					
(4) 法人目標	1	施設取組計画で重点目標を「稼働率の向上」としているシートのうち、「上回って達成」の割合が80%となることを目指す。					
取 組	(5) 年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	稼働率向上のための調査・検討	達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%
		評価履歴	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
令和2年度目標値	令和2年度の取組内容		令和2年度の取組の実績	
取 組	達成割合80%	① 各施設において取り組んでいる稼働率向上の方策が、収入増に繋がっているかの確認を行う。	⇒	新型コロナウイルスの影響もあり、確認を行うことができなかった。
		②	⇒	
		③	⇒	
		④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

未達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	「稼働率の向上」を目標として設定した34件の施設取組計画のうち、目標を達成できたのは、4件(達成割合11.8%)となり、目標達成には至らなかった。令和2年3月に通知した稼働率に関する方策に基づき、各施設で収入増につながる取組を行ったかどうか確認する予定であったが、新型コロナウイルスの影響もあり行うことができなかった。今年度は新たに経営委員会内で、稼働率の向上を図るための作業部会が立ち上がり、稼働率向上の方策について検討を行った。	
	(2) 来年度に向けた課題等	作業部会での検討結果を踏まえ、各施設での稼働率向上に向けたアクションにつなげていくことが重要である。検討結果を成果に結びつけるため、今後も継続して取組を行っていくこととしたい。	

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：5331】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
		重点項目	3	安定した経営基盤の確保				
	(2)	重点目標	3	自己所有施設の建替え【再掲】				
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度					
(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	全施設から建替えに係る事業展開のアイデアを募集し、課題の整理を行った。その結果、建替えと結論付けずリニューアルとし、新たな事業展開について検討する場を設けることとした。						
画	(4)	法人目標	1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修について具体的な内容を検討する。【3331再掲】				
	(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	自己所有施設のリニューアルに関する具体的な内容を検討する。
評価履歴	未達成	未達成	上回って達成	未達成	上回って達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績		
	自己所有施設の リニューアルに 関する具体的な 内容を検討する。	①	新しい事業展開に関する検討の場を設け、具体的な内容を検討、課題の整理を行う。		⇒	4回のプロジェクト会議を通じて建替え時期を設定し、建替えアイデアの募集を行った。別に設置した建替え選考委員会にて提案の評価を行い、事業展開や収支に関する課題の整理まで行うことができた。	
		②			⇒		
		③			⇒		
④				⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	事業団職員を対象にかやの木建替えに係る提案を募集し、11件の応募があった。外部の方を交えて選考委員会を設置、開催し、提案に対する評価を行った。目標の最終年度となるが、建替えに係る提案を外部の方を含めた評価委員会にて様々な視点から評価を行い、建替えの実現に向け、事業内容や収支に係る課題の整理を行った。具体的な内容については、今後、フィールドワークを交えながら、それぞれの提案の良い点を取り入れ、黒字化できる事業展開の検討を進めていくこととした。				
(2) 来年度に向けた課題等	建替えをより具体的にするためフィールドワークとその実施者の選任が必要となる。また、国庫補助等の有無により事業内容やスケジュールが異なるため、慎重な検討も大切だが、スピーディーな対応も必要となる。					

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：5411】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
		重点項目	4	効果的・効率的な経営				
	(2)	重点目標	1	やりがいある職場づくり				
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~ 後期 年度					
(3)	重点目標の現状 (令和元年度)	人事考課策定委員会において、考課項目についての検討を行い、マニュアルの作成作業を行った。考課者研修については、実施には至らなかったが、実施に向けての準備を行った。						
(4)	法人目標	1	令和2年度までに人事考課の試行を実施する。					
画	(5)	年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値		フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点(案)の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野1施設及び事務局での試行実施
		評価履歴		未着手	未達成	未達成	未達成	上回って達成

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			令和2年度の取組の実績
	各分野1施設及び事務局での試行実施	①	人事考課マニュアルの完成		⇒ 一般向けマニュアルを5月に、管理・監督者向けのマニュアルを7月に策定し、試行施設に配付した。
		②	考課者研修の実施		⇒ 主に第2次考課の方法を中心とした考課者研修を、12月1日(火)に実施した。
		③	試行実施施設への説明会の実施		⇒ 試行施設所属長への説明会を6/5に、試行施設一般職員への説明会を6/12、6/17の計2回行った。
		④	人事考課試行実施		⇒ 各分野1施設(かやの木、馬宮荘、岩槻児童センター)及び事務局各課で8月～3月にかけて試行実施をした。
		上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき	おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき		
		未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき	未着手：実績が目標値の1%未満のとき		

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	人事考課策定委員会にて検討した結果、一度に多くの施設で試行すると進行管理が難しく、分析を進めるためには、各分野1施設が望ましいとの結論から、年度目標の試行実施施設を「各分野2施設」から「各分野1施設」に変更した。試行実施施設を少なくしたことで、計画どおり進めることができた。また、試行実施施設のすべての職員が説明会に参加できたので、制度についての理解を一定程度深めることができたと思われる。
	(2) 来年度に向けた課題等	人事考課策定委員会において、今年度試行実施した内容を振り返り、改善点を検討したうえで、試行実施施設拡大に努めていく。

令和2年度法人取組計画 シート 【取組番号：5421】

計画期間：平成28年度～令和2年度

(令和 2 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。		
		重点項目	4	効果的・効率的な経営		
	(2)	重点目標	2	経費の節減等継続した取組み		
		重点目標設定期間	平成 28 年度 ~		後期 年度	
(3)	重点目標の現状 (令和元年度)		法人全体、高齢施設3拠点、障害施設9拠点、自主経営施設3拠点の計16拠点の分析を行ったが、法人全体として前年度比△1.2ポイントだったものの福祉医療機構による社会福祉法人経営指標の平均的な黒字経営の水準に達していたのは、大崎むつみの里児童発達支援センター、はるの園の2拠点のみであった。			
	(4) 法人目標	1	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析			
(5) 年度目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	R1年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析
	評価履歴	おおむね達成	未達成	未達成	上回って達成	未達成

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績		
令和2年度目標値	令和2年度の取組内容			
取 組	R1年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	① 法人全体、契約施設（高齢・障害）、自主経営施設についての決算分析を事務局財務課が行う。	⇒	令和元年度収入に対する人件費比率と平成30年度収入に対する人件費比率を比較分析した。
		② 同じ種別施設の時間外勤務手当等の分析。	⇒	人件費における時間外勤務手当及び休日勤務手当の部分に視点を向け、年度ごとに施設の9年間分の時間外・休日勤務手当額を集計し、分析を行った。
		③	⇒	
		④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	前年比との分析結果は、法人全体では1.1%。高齢（きんもくせい、ぎんもくせい、グリーンヒルデイサービス）では△0.4%。障害（大崎むつみの里、春光園、槻の木、さくら草学園）では1.3%、自主施設（日進、かやの木）では△16.5%だった。自主施設では△16.5%と大きく縮減しているが、法人全体では1.1%の増となっている。時間外勤務手当等の分析では、同種の施設でも、時間外の時間数にばらつきが見られた。	
	(2) 来年度に向けた課題等	今年度同様、上記と同じ施設の人件費比率の分析を行い、人件費比率の変動を確認する。また、各分野ごとの時間外勤務手当の分析を引き続き行い、人件費削減の考察を行う。	